



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,445	18.7	1,540	20.8	1,582	21.4	1,074	25.1
28年3月期第2四半期	6,274	8.6	1,275	12.0	1,303	8.0	859	10.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,111百万円 (30.5%) 28年3月期第2四半期 851百万円 (8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	57.20	—
28年3月期第2四半期	45.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	8,314	5,594	67.3	297.79
28年3月期	7,331	4,708	64.2	250.64

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,594百万円 28年3月期 4,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	12.00	25.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,600	8.8	1,770	4.9	1,820	4.8	1,238	65.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	19,098,576 株	28年3月期	19,098,576 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	310,980 株	28年3月期	310,980 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	18,787,596 株	28年3月期2Q	18,787,596 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、4月の熊本地震や第2四半期に発生した各地の豪雨や台風被害の影響による個人消費等の落ち込みに加え、中国経済等の減速、英国のEU離脱決定に伴う株式市場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気全般は停滞感の強い状態が続きました。

国内の雇用情勢につきましては、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった構造的な要因もあり、幅広い業種において人材確保の動きが強まっております。こうした動きを受け、平成28年8月の完全失業率(季節調整値)は3.1%と2%台を向う水準にまで至るとともに、有効求人倍率(季節調整値)も1.37倍となる等、雇用関連の各指標は改善が続いています。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、中途採用領域において、派遣スタッフ及びアルバイト・パート採用に関する求人広告の取り扱いが好調でした。また、新卒採用領域においても、平成29年3月卒業予定の大学生向け新卒採用広告に加え、平成30年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップの本格化に伴い、広告の取り扱いが順調に推移しました。さらには、採用業務の一部を代行する人事業務請負サービスや採用パンフレット、適性検査等の各種採用ツールの取り扱いも拡大しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,494百万円(前年同四半期比13.7%増)、営業利益は329百万円(同7.0%増)となりました。

人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野や製造分野等の企業の採用ニーズは依然として高い状況が続いており、一般企業を対象とした人材紹介の業績は順調に拡大しました。また、看護師紹介につきましても、病院や介護施設等の旺盛な採用ニーズを背景に業績は順調に推移しました。

これら採用ニーズの高い業種・職種においては、引き続き競合企業との登録者獲得競争が激化しています。こうした中、看護師専用コミュニティサイト「看護roo!」では、人気コンテンツのひとつ「動画でわかる!看護技術」の新規動画追加を行う等、各種運営サイトの拡充やサービス強化、登録者獲得のためのプロモーション強化等により、他社との差別化及び顧客満足度の向上に取り組みました。

また、人材派遣・紹介予定派遣・業務請負におきましては、パートタイム派遣が引き続き順調に推移したことに加え、医療・福祉分野における介護士等の派遣ニーズの高まりやパソコンセットアップ等のIT関連業務へのスタッフ派遣ニーズの発生等を背景に業績は順調に拡大しました。

こうした中、雇用情勢の改善に伴う求職者の正社員志向の高まりや、医療・福祉分野における競合企業との競争激化により、依然として派遣を希望する新たな登録者獲得の難易度は高い状況が続いていることから、プロモーション強化等にも取り組みました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は4,611百万円(前年同四半期比22.9%増)、営業利益は1,415百万円(同17.9%増)となりました。

情報出版事業では、主力の生活情報誌において、住宅広告及び店舗広告等のタウン広告の取り扱いが好調だったため、石川・富山・新潟の全ての発行エリアで業績が拡大したことに加え、折り込みチラシ等の戸別配布業務が堅調に推移しました。また、住宅情報誌「家づくりナビ」や「ココカラ。家づくり」・「ココカラ。転職」・「ココカラ。ウェディング」等のコンシェルジュサービスも引き続き順調に推移いたしました。

こうした中、北陸のブライダル情報誌「結婚SANKA」を実例記事中心の誌面構成に全面リニューアルしたほか、「地元のまちの魅力、再発見」をコンセプトに、大人女子をターゲットとしたおでかけガイドブック「週末、金沢あそび。」をリリースする等、より身近でリアルな情報を求める読者ニーズへの対応に取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は861百万円(前年同四半期比9.3%増)、営業利益は5百万円(同985.0%増)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、採用関連ビジネスを中心に人事サービス業界各社のプロモーションニーズが旺盛だったことを受け、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に拡大しました。

こうした中、全国4,036社の人事実態をまとめた「日本の人事部 人事白書2016」を発行したほか、企業の人事担当者の学び場「日本の人事部 HRアカデミー」、HRサービス業界に携わる方々の学び場「日本の人事部 HRスクール」を新たに開校させる等、「日本の人事部」会員同士のネットワーク形成支援やブランド浸透に取り組みしました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.において、米国景気の緩やかな拡大に伴う雇用情勢の改善に加え、外国人の労働ビザ取得の厳格化を背景に、ロサンゼルスオフィスで人材紹介及び人材派遣が、ニューヨークオフィスで人材紹介が順調に推移し、業績は大きく改善しました。

また、上海クイック有限公司においては、中国景気が減速基調の中、顧客企業の増員ニーズに対応し、人材採用コンサルティングの業績が拡大しました。また、主力の人事労務コンサルティングでは、人事評価制度構築をはじめとする大型案件獲得に向けた動きを強化する一方、既存顧客定着のためのフォローに取り組み、業績は徐々に改善してきました。

これらの結果、その他の売上高は479百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は67百万円（同112.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,445百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益は1,540百万円（同20.8%増）、経常利益は1,582百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,074百万円（同25.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,314百万円となり、前連結会計年度末と比較して982百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は2,719百万円となり、前連結会計年度末と比較して97百万円増加しました。主な要因は、買掛金は減少しましたが、未払法人税等、賞与引当金、未払費用が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は5,594百万円となり、前連結会計年度末と比較して885百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は67.3%と前連結会計年度末と比較して3.1ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して1,138百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は4,539百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払315百万円、仕入債務の減少309百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上1,582百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は1,490百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出60百万円、固定資産の取得による支出52百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は112百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払225百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は232百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年4月28日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,787	4,569,286
受取手形及び売掛金	1,625,089	1,367,418
繰延税金資産	139,289	178,482
その他	301,898	241,870
貸倒引当金	△8,592	△9,871
流動資産合計	5,488,472	6,347,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	388,876	372,528
車両運搬具(純額)	1,003	2,732
工具、器具及び備品(純額)	50,215	43,148
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	11,600	9,758
有形固定資産合計	728,565	705,036
無形固定資産		
リース資産	27,078	21,796
その他	158,711	172,646
無形固定資産合計	185,789	194,443
投資その他の資産		
投資有価証券	528,812	663,509
敷金	362,695	361,241
繰延税金資産	920	1,881
その他	40,309	44,977
貸倒引当金	△4,193	△3,961
投資その他の資産合計	928,544	1,067,648
固定資産合計	1,842,899	1,967,128
資産合計	7,331,371	8,314,313

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,301	228,652
短期借入金	191,402	191,402
未払金	528,016	498,852
未払費用	309,649	345,059
未払法人税等	311,459	567,142
賞与引当金	242,456	348,937
返金引当金	15,600	19,900
その他	268,264	354,714
流動負債合計	2,471,149	2,554,662
固定負債		
繰延税金負債	89,829	111,053
資産除去債務	34,821	35,157
その他	26,718	18,743
固定負債合計	151,368	164,954
負債合計	2,622,518	2,719,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	307,998
利益剰余金	3,825,954	4,675,096
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	4,466,294	5,315,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,507	284,404
為替換算調整勘定	11,051	△5,144
その他の包括利益累計額合計	242,558	279,260
純資産合計	4,708,853	5,594,696
負債純資産合計	7,331,371	8,314,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,274,848	7,445,831
売上原価	2,283,925	2,621,956
売上総利益	3,990,922	4,823,875
販売費及び一般管理費	2,715,306	3,283,397
営業利益	1,275,615	1,540,477
営業外収益		
受取利息	277	46
受取配当金	6,955	7,348
受取販売協力金	12,810	21,400
書籍販売手数料	5,827	6,137
その他	4,642	8,767
営業外収益合計	30,512	43,700
営業外費用		
支払利息	1,575	1,395
為替差損	534	—
その他	33	54
営業外費用合計	2,142	1,450
経常利益	1,303,985	1,582,727
特別損失		
固定資産売却損	—	528
特別損失合計	—	528
税金等調整前四半期純利益	1,303,985	1,582,199
法人税、住民税及び事業税	407,977	549,420
法人税等調整額	39,287	△41,814
法人税等合計	447,265	507,606
四半期純利益	856,720	1,074,592
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,398	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	859,119	1,074,592

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	856,720	1,074,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,020	52,897
為替換算調整勘定	1,585	△16,195
その他の包括利益合計	△5,435	36,701
四半期包括利益	851,284	1,111,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853,662	1,111,294
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,377	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,303,985	1,582,199
減価償却費	45,824	60,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△306	1,046
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,101	106,481
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,700	—
返金引当金の増減額(△は減少)	2,900	4,300
受取利息及び受取配当金	△7,232	△7,395
支払利息	1,575	1,395
固定資産売却損益(△は益)	—	528
売上債権の増減額(△は増加)	331,991	257,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△344,220	△309,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162,769	70,973
その他	△66,976	32,186
小計	979,971	1,800,347
利息及び配当金の受取額	7,232	7,396
利息の支払額	△1,573	△1,404
法人税等の支払額	△356,081	△315,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,548	1,490,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,722	△6,761
有形固定資産の売却による収入	—	337
無形固定資産の取得による支出	△56,698	△45,519
投資有価証券の取得による支出	△2,613	△60,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,034	△112,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700	—
長期借入金の返済による支出	△9,996	—
リース債務の返済による支出	△8,285	△7,343
配当金の支払額	△168,797	△225,204
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,741	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,520	△232,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,094	△6,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	366,087	1,138,498
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,376	3,400,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,487,464	4,539,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,313,635	3,751,987	787,586	5,853,209	421,639	6,274,848	—	6,274,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	383	—	5,130	5,514	40,712	46,227	△46,227	—
計	1,314,019	3,751,987	792,717	5,858,724	462,351	6,321,075	△46,227	6,274,848
セグメント利益	307,870	1,200,312	513	1,508,697	32,029	1,540,726	△265,110	1,275,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△265,110千円には、セグメント間取引消去62,549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,494,001	4,611,421	861,049	6,966,472	479,359	7,445,831	—	7,445,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,887	1,910	3,547	7,344	35,660	43,004	△43,004	—
計	1,495,888	4,613,331	864,596	6,973,816	515,020	7,488,836	△43,004	7,445,831
セグメント利益	329,502	1,415,132	5,572	1,750,207	67,912	1,818,120	△277,642	1,540,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△277,642千円には、セグメント間取引消去63,072千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,715千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。